

徳島県の農林水産業の概要

特徴・取組

徳島県は、山地が多く県土面積の約8割を占めている。四国山地と讃岐山脈の間を流れる吉野川は東流するにつれ広く、くさび型になっており、農業の中心地帯である徳島平野を形成している。

東部から南部にかけては、播磨灘、紀伊水道、太平洋の3つの海域に面し、豊かな漁場となっている。

産業構造は、県内総生産（平成30年度）を産業別にみると、第3次産業が62.9%と最も高く、第2次産業が34.4%、第1次産業は2.0%である。

また、就業者数（平成27年）においても、第3次産業が67.4%と最も高く、第2次産業が24.1%、第1次産業は8.5%である。

農業は、春夏にんじんをはじめ吉野川流域を中心にした野菜作や那賀川等の下流域での土地利用型農業が盛んである。また、ブロイラーが主体の畜産も盛んである。

林業は、菌床栽培を主体とした生しいたけの生産量が17年連続全国第1位（令和2年）であるほか、高い人工林率（60%、全国10位）を背景に徳島すぎを中心に素材産業や製材・加工業が盛んである。

漁業は、わかめ、のり類の養殖が全国有数である。

徳島県では、次代を担う人材の育成・確保を最重要課題として、農業・林業・水産業が一体となり、農林水産業の魅力、農林水産3分野のアカデミーの研修内容、支援策などについての効果的な情報発信や研修受講生の共同募集等を行う「とくしま農林水産未来人材スクール」を核に、新規就農者の育成及び女性、アクティブシニア、障がい者等の活躍促進による多様な担い手の確保に取り組んでいる。

「とくしまブランド」の展開として「とくしまブランド推進機構」によるマーケットイン型の産地育成等のほか、首都圏における情報発信・交流拠点「ターンテーブル（東京・渋谷）」を活用した食を中心とする徳島県の魅力発信を図っている。また、経済グローバル化を好機と捉え、新たな海外市場開拓や輸出型園地の育成等を進め、アジア、EU等へ「なると金時」、「阿波尾鶏」、「ハラル牛肉」、「ユズ」、「スタチ」など農林水産物の輸出拡大を図り、令和2年度の輸出金額は17.3億円（農林水産物加工品を含む）となっている。

主な農林水産物

にんじん

トンネル栽培で、徳島の春夏にんじんとして、藍住町、板野町、阿南市、吉野川市、上板町を中心に生産されている。

（収穫量全国3位）



カリフラワー

露地栽培で、徳島市、藍住町、上板町を中心に生産されている。

（収穫量全国6位）



かんしょ

露地栽培で、鳴門市、松茂町、徳島市を中心に生産されている。商標「なると金時」としてブランド化。

（収穫量全国5位）



れんこん

露地、ハウス・トンネル栽培により、鳴門市、松茂町、徳島市を中心に生産されている。色が白いのが特徴。

（収穫量全国3位）



スタチ

露地、ハウス栽培で、神山町、佐那河内村、徳島市を中心に生産されている。全国の収穫量の98%を占める。

（収穫量全国1位）



洋ラン(切り花)

徳島市、阿波市、阿南市を中心に栽培されている。全国の出荷量の約15%を占める。

（出荷量全国1位）



ユズ(柚子)

那賀町、美馬市、つるぎ町等、中山間地域を中心に生産されている。「木頭(きとう)ゆず」がGI登録。

（収穫量全国3位）



生しいたけ

菌床栽培が殆どで、小松島市、徳島市、神山町を中心に生産されている。全国の生産量の約11%を占める。

（生産量全国1位）



肉用鶏

県が開発した地鶏を「阿波尾鶏」(あわおどり)としてブランド化。美馬市、美波町、海陽町を中心に飼養。



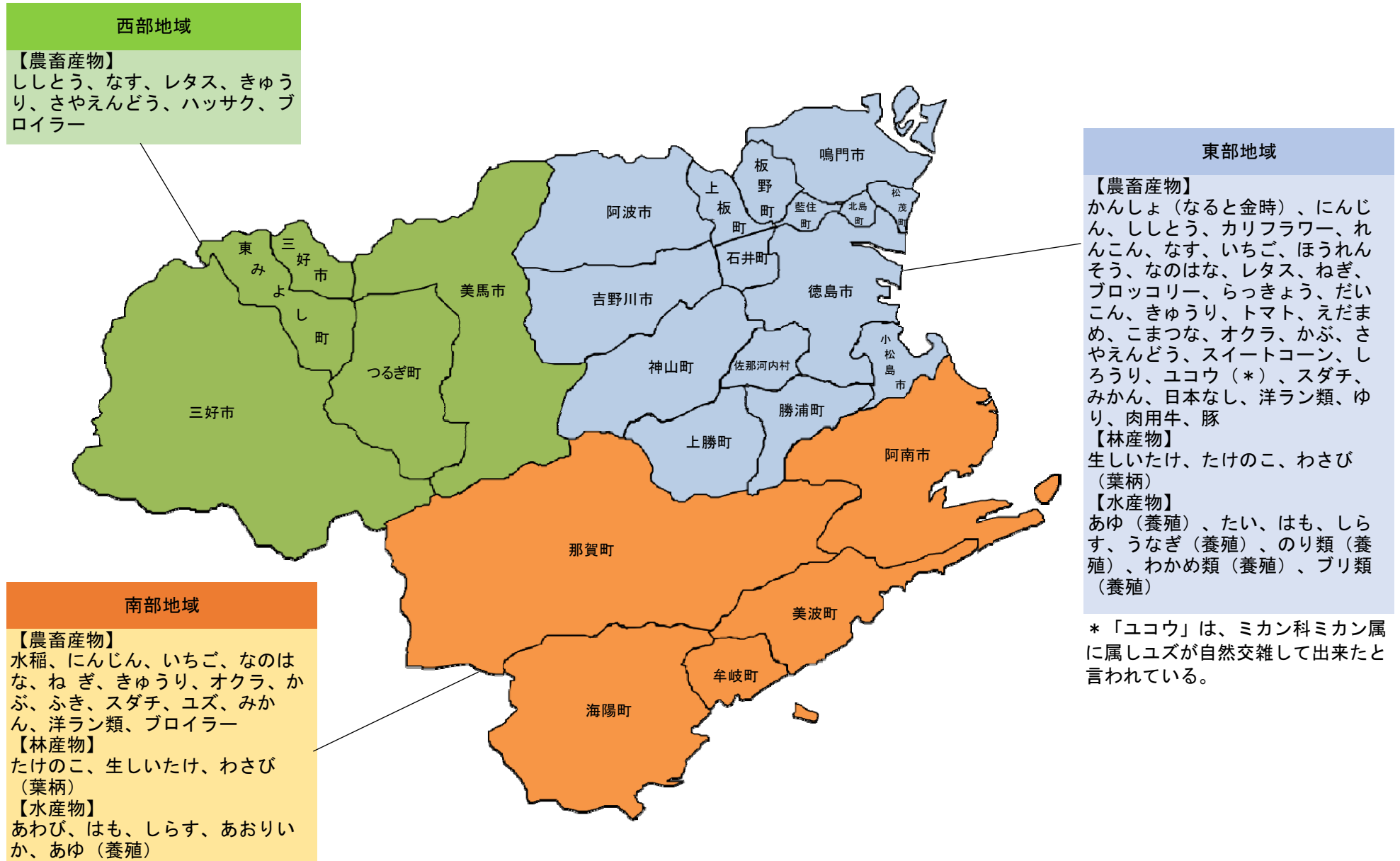
わかめ(養殖)

鳴門の渦潮を生み出す激しい潮流で揉まれて育った「鳴門わかめ」は、しっかりとした歯ごたえと風味の良さが特徴。

（収穫量全国3位）



徳島県内の各地域における農林水産物



出典：徳島県HP及び徳島県立農業水産総合技術支援センターHPによる。

注：地域の区分は徳島県総合県民局の管轄とした。

徳島県の農業（1）

- ・耕地面積は2万8,100haで全国41位。68%が田。
- ・農業経営体数は1万4,568経営体で全国35位。うち法人経営体は293経営体。総農家数は2万5,119戸で、うち販売農家は1万4,059戸。
- ・認定農業者数は1,912経営体で全国35位。うち法人は207法人。

耕地面積

区分	徳島県	全国	全国順位
耕地面積	28,100 ha	4,349,000 ha	41
田	19,200 ha	2,366,000 ha	40
畑	8,910 ha	1,983,000 ha	33
普通畑	5,290 ha	1,126,000 ha	31
樹園地	3,520 ha	263,200 ha	21
牧草地	103 ha	593,400 ha	36
参考) 総土地面積	414,699 ha	37,797,463 ha	36

出典：「令和3年耕地面積(7月15日現在)」、「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」(国土交通省国土地理院)

荒廃農地面積

区分	徳島県	全国	全国順位
荒廃農地面積	3,034 ha	281,831 ha	32

出典：「令和2年の都道府県別の荒廃農地面積」

担い手への農地の集積状況

区分	徳島県	全国	全国順位
担い手への集積面積	7,729 ha	2,535,115 ha	41
集積率	27.1 %	58.0 %	36

出典：「農地中間管理機構の実績等に関する資料(令和2年度版)」

注：農地中間管理機構を介さないものを含む。
令和3年3月末の数値である。

農業経営体数、農家数及び集落営農数

区分	徳島県	全国	全国順位
農業経営体数	14,568 経営体	1,075,705 経営体	35
法人経営体	293 経営体	30,707 経営体	41
総農家数	25,119 戸	1,747,079 戸	34
販売農家	14,059 戸	1,027,892 戸	34
参考) 世帯総数	308,210 世帯	55,830,154 世帯	44
集落営農数	26 集落営農	14,490 集落営農	41

出典：「2020年農林業センサス(令和2年2月1日現在)」、「令和2年国勢調査」(総務省統計局)、「集落営農実態調査(令和3年2月1日現在)」

基幹的農業従事者数及び認定農業者数

区分	徳島県	全国	全国順位
基幹的農業従事者数	19,186 人	1,363,038 人	31
男	11,012 人	822,144 人	34
女	8,174 人	540,894 人	28
65歳以上	13,779 人	948,621 人	34
基幹的農業従事者数に対する65歳以上割合	71.8 %	69.6 %	-
認定農業者数	1,912 経営体	233,806 経営体	35
法人数	207 法人	26,080 法人	41
参考) 総人口数	719,559 人	126,146,099 人	44

出典：「2020年農林業センサス(令和2年2月1日現在)」、「認定農業者の認定状況(令和2年3月末現在)」、「令和2年国勢調査」(総務省統計局)

令和4年3月10日時点における最新の統計等の公表データを使用

徳 島 県 の 農 業 (2)

- ・ 農業産出額は955億円で全国第33位。内訳は野菜が352億円、米が123億円、果実が95億円。
- ・ 農畜産物の生産状況は、スタチ、しろり、ユコウ（かんきつ類）及び洋ラン類（切り花類）が全国第1位。
- ・ 農業者等による生産関連事業は、農産物直売所の年間販売金額が113億3,000万円で全国第41位。

農業産出額

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位
農業産出額	955 億円	89,557 億円	33
米	123 億円	16,551 億円	37
麦類	x 億円	521 億円	- *
雑穀	0 億円	77 億円	37
豆類	0 億円	712 億円	44
いも類	82 億円	2,391 億円	6
野菜	352 億円	22,520 億円	19
果実	95 億円	8,741 億円	23
花き	33 億円	3,080 億円	30
工芸農作物	4 億円	1,553 億円	30
その他作物	x 億円	697 億円	- *
畜産	255 億円	32,279 億円	32
肉用牛	63 億円	6,863 億円	28
乳用牛	37 億円	9,310 億円	33
生乳	31 億円	7,798 億円	34
豚	40 億円	6,596 億円	31
鶏	113 億円	8,724 億円	24
鶏卵	20 億円	4,577 億円	37
ブロイラー	70 億円	3,621 億円	11 *
その他畜産物	2 億円	787 億円	27
加工農産物	0 億円	436 億円	35

出典：「令和2年生産農業所得統計」

注：1 「全国」の値は、都道府県別に推計した農業産出額を合計した値であり、全国推計した農業総産出額とは一致しない。

2 「*」印がある区分の順位は、秘密の保護上統計数値を公表していない都道府県を除いた順位である。

農畜産物の生産状況

区 分	年次	徳 島 県	全 国	全国順位	
スタチ	収穫量	元	4,156 t	4,212 t	1
しろり	収穫量	H30	2,120 t	3,836 t	1
ユコウ（かんきつ類）	収穫量	元	308 t	308 t	1
洋ラン類（切り花類）	出荷量	R2	2,010 千本	13,200 千本	1
ユズ（柚）	収穫量	元	2,574 t	23,191 t	3
にんじん	収穫量	R2	49,700 t	585,900 t	3
れんこん	収穫量	R2	4,840 t	55,000 t	3
ブロッコリー	収穫量	R2	11,300 t	174,500 t	5
かんしょ	収穫量	R3	27,100 t	671,900 t	5
ふき	収穫量	R2	363 t	8,980 t	5
カリフラワー	収穫量	R2	1,760 t	21,000 t	6
ブロイラー	出荷羽数	R3	16,391 千羽	713,834 千羽	9 *

出典：「特産果樹生産動態等調査」、「地域特産野菜生産状況調査」、「花き生産出荷統計」、「野菜生産出荷統計」、「作物統計」、「畜産統計」

注：「*」印がある区分の順位は、秘密の保護上統計数値を公表していない都道府県を除いた順位である。

農業生産関連事業の年間販売金額及び事業体数

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位	
農産加工	総額	6,679 百万円	946,841 百万円	37
	事業体数	370 事業体	32,400 事業体	40
農産物直売所	総額	11,330 百万円	1,053,366 百万円	41
	事業体数	170 事業体	23,650 事業体	43
農家レストラン	総額	264 百万円	35,696 百万円	38 *
	事業体数	10 事業体	1,360 事業体	35 *

出典：「令和元年度6次産業化総合調査」

注：「*」印がある区分の順位は、秘密の保護上統計数値を公表していない都道府県を除いた順位である。

令和4年3月10日時点における最新の統計等の公表データを使用

徳 島 県 の 林 業

- ・ 林業産出額は103.7億円で全国第11位。内訳は栽培きのご類生産が72%。
- ・ 林産物の生産状況は、生しいたけが全国第1位、わさび（葉柄）が7位、たけのこが10位。
- ・ 製材工場数は85工場で全国第22位。

林野面積

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位
林野面積	313,071 ha	24,770,201 ha	29
国有林	16,607 ha	7,153,338 ha	34
民有林	296,464 ha	17,616,863 ha	25
人工林面積	189,685 ha	10,203,842 ha	23

出典：「2020年農林業センサス(令和2年2月1日現在)」、「森林資源の現況(平成29年3月31日現在)」

林業経営体数

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位
林業経営体数	264 経営体	34,001 経営体	37
法人経営体	24 経営体	4,093 経営体	42

出典：「2020年農林業センサス(令和2年2月1日現在)」

林業産出額

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位
林業産出額	103.7 億円	4,286.4 億円	11
木材生産	28.1 億円	1,943.7 億円	21
栽培きのご類生産	74.8 億円	2,259.6 億円	6

出典：「令和2年林業産出額」

注：「全国」の値は、都道府県別に推計した林業産出額を合計した値であり、全国推計した林業産出額とは一致しない。

林産物の生産状況

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位
素材生産量	267 千m ³	19,882 千m ³	22
針葉樹	255 千m ³	18,037 千m ³	22
あかまつ・くろまつ	3 千m ³	570 千m ³	19
すぎ	207 千m ³	11,663 千m ³	16
広葉樹	12 千m ³	1,845 千m ³	26
生しいたけ	生産量 7,912 t	70,280 t	1
わさび（葉柄）	生産量 9 t	1,567 t	7
たけのこ	生産量 407 t	26,449 t	10

出典：「令和2年木材需給報告書」、「令和2年特用林産基礎資料」

製材工場数

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位
工場数	85 工場	4,115 工場	22
製材用素材の入荷があった工場数	85 工場	4,067 工場	22
国産材のみ	64 工場	3,237 工場	26
国産材と輸入材	13 工場	653 工場	25

出典：「令和2年木材需給報告書」

令和4年3月10日時点における最新の統計等の公表データを使用

徳 島 県 の 漁 業

- ・海面漁業・養殖業産出額は105億円で全国第32位。
- ・水産物の生産状況は、わかめ類（養殖）が全国第3位、うなぎ（養殖）が5位。
- ・漁業者等による生産関連事業は、水産加工の年間販売金額が40億2,300万円で全国第12位。

漁船隻数

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位
漁船隻数	2,381 隻	132,201 隻	22
動力漁船	1,261 隻	69,920 隻	20

出典：「2018年漁業センサス(平成30年11月1日現在)」

注：漁船隻数は、海面漁業経営体が漁業生産のために使用した漁船の数である。

漁業経営体数

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位
海面漁業経営体数	1,321 経営体	79,067 経営体	24
内水面漁業経営体数	124 経営体	4,772 経営体	9

出典：「2018年漁業センサス(平成30年11月1日現在)」

漁業就業者数

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位
海面漁業就業者数	2,046 人	151,701 人	25
男	1,848 人	134,186 人	26
女	198 人	17,515 人	18

出典：「2018年漁業センサス(平成30年11月1日現在)」

漁業産出額

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位
海面漁業・養殖業産出額	105 億円	13,484 億円	32

出典：「令和元年漁業産出額」

水産物の生産状況

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位
海面漁業・養殖業生産量	20,997 t	4,182,983 t	31 *
海面漁業漁獲量	9,368 t	3,213,334 t	35
たちうお	227 t	6,395 t	9
しらす	2,298 t	59,244 t	10 *
海面養殖業収穫量	11,629 t	969,649 t	20 *
わかめ類	5,511 t	53,809 t	3 *
内水面漁業・養殖業生産量	459 t	50,832 t	16 *
内水面漁業漁獲量	33 t	21,745 t	26 *
あゆ	15 t	2,084 t	15 *
内水面養殖業収穫量	426 t	29,087 t	12 *
うなぎ類	243 t	16,806 t	5 *

出典：「令和2年漁業・養殖業生産統計」

注：1 海面漁業・養殖業生産量は、当該都道府県に所在する漁業・養殖業経営体の生産量である。

2 「*」印がある区分の順位は、秘密の保護上統計数値を公表していない都道府県を除いた順位である。

3 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所事故の影響を受けた区域において、同事故の影響により出荷制限又出荷自粛の措置がとられたものについては、生産量に含めていない。

漁業生産関連事業の年間販売金額及び事業体数

区 分	徳 島 県	全 国	全国順位	
水産加工	総額	4,023 百万円	175,132 百万円	12
	事業体数	40 事業体	1,500 事業体	9
水産物直売所	総額	317 百万円	36,489 百万円	25 *
	事業体数	10 事業体	800 事業体	18 *
漁家民宿	総額	13 百万円	6,659 百万円	34 *
	経営体数	10 経営体	900 経営体	18 *

出典：「令和元年度6次産業化総合調査」

注：「*」印がある区分の順位は、秘密の保護上統計数値を公表していない都道府県を除いた順位である。

令和4年3月10日時点における最新の統計等の公表データを使用

徳島県の農林水産業の話題等

「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」に基づく「基本計画」の推進

平成20年に制定した「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」に基づき、食料の確保及び農林水産業の振興等に関する指針となる「基本計画」を策定し、様々な施策を展開している。

第4期となる令和3年度からの基本計画では、新型コロナウイルスがもたらした「新たな日常」や「デジタル社会」の加速化、地方への経済や人口の移動を促す「分散型国土の具現化」、激甚化・頻発化する自然災害、「グリーン社会」の実現やSDGsの達成への取組など、農林水産業を取り巻く新たな動きを踏まえ、戦略の方向性をこれまでにない視点で捉え直し、農林水産業を持続的に発展させる様々な施策に取り組むこととしている。

農林水産業の成長産業化に向けた人材育成と研究開発の加速

県立農林水産総合技術支援センターと徳島大学の施設を核に、高い技術力とノウハウを有する高等教育機関や民間企業と連携する農林水産3分野の「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の各サイエンスゾーンを構築し、次代を担う「人材育成」と先端技術を活用した「研究開発」を推進している。

マーケットイン型産地の育成、首都圏や関西圏等での販売強化

国内市場の縮小と経済のグローバル化、過酷な産地間競争の激化を見据え、関西圏はもとより、首都圏や海外市場のニーズを的確に把握・分析し、戦略的な生産・流通・販売・ブランディング対策に一体的に取り組んでいる。

<一体的な取組の事例>

- ・「とくしまブランド推進機構」：体質の強いブランド産地づくり、効率的な流通販売システムづくり、県産品のブランディングと販路開拓の推進。
- ・「Turn Table」：東京都渋谷区に開設した、飲食・物販・宿泊・交流の各機能を併せ持つ徳島の「情報発信と交流の拠点」。

地域資源を活用した6次産業化の推進、輸出環境の整備

農商工連携等による新商品の開発、販路開拓等を支援し、徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進するとともに、輸出促進のため、相手国が求める検疫条件、家畜衛生条件、残留農薬基準への対応、国際的に通用する認証の取得など、輸出環境整備の充実を図っている。

また、輸出に取り組む生産者や事業者のサポートを行う「農畜水産物等輸出サポートセンター」を県庁内に設置し、東・東南アジアへ「なると金時」、「阿波尾鶏」、「ハラール牛肉」の販売ルートを構築するとともに、ハラール認証取得商品・サービスの拡大などに取り組んでいる。